

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 24 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		本会議等運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	議会事務局	課長名 出口 増穂					
	施策	23	開かれた議会づくり			所属課	議会事務局	担当者名 財津 公正					
	基本事業	80	住民本意の議会運営			所属班	議会班	(内線) 1311					
予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	10936	事業連番	10936	法令根拠	成果優先度評価結果	2
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S22 年度)		期間限定複数年度 (~ 年度)			コスト削減優先度評価結果	4			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	年4回の定例会と臨時会に伴う各委員会や、閉会中に開催される委員会の運営支援業務 昭和22年地方自治法が施行され、議会事務局が発足し議会活動の支援を行うことになった。 地方分権による権限委譲が進み、また、多岐にわたる市民からの要望が、請願・陳情として提出されることから、議案数が増加、それに伴い会議時間が増加傾向にある。
【業務の流れ】	・定例会及び委員会の開催 ・開催時期等の年間予定を作成する。 ・議会運営委員会で会議日程及び会議の流れ等を決定する。 ・各委員長と協議し、委員会の開催を決定する。 ・執行部、市民等に開催内容を周知する。
【主な予算費目】	報酬、旅費、役務費、備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民から定例会開催期間の短縮について意見があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
<ul style="list-style-type: none"> ・定例会及び臨時会の予定は、議長及び執行部と協議を行った。 ・定例会、臨時会及び委員会の議事進行に関する資料を作成した。 ・議員からの要請に基づく議題に関する調査や資料等の収集を行った。 	21年度と同様
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 会議数	回
	イ 議案数
	議案
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
議長、委員長、委員	⇒ ア 議長数 人
	イ 委員長数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
会議規則に則った、公正かつ円滑な議会運営が行える。	⇒ ア 議員からの苦情の数 件
	イ トラブル数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
議会が、会議規則に則った自由な議論の場として機能することで、議員からの苦情やトラブルが上げられることはほぼ無いものと考えられる。議員からの意見等については、必要に応じて議運に諮って対応することで、円滑な議会運営が行われている。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 回		58	64	55	52	60	60	60
	イ 議案		108	125	150	125	150	150	150
⑤ 対象指標	ア 人		1	1	1	1	1	1	1
	イ 人		5	5	5	5	5	5	5
⑥ 成果指標	ア 件		1	0	0	0	0	0	0
	イ 件		2	0	0	0	0	0	0
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	94,394	93,212	114,959	112,190	117,622	101,000
	(A) 事業費計	千円	94,394	93,212	114,959	112,190	117,622	101,000	101,000
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	101	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	2,100	5,641	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
(B)人件費計		千円	8,337	22,564	8,358	8,756	8,756	8,756	8,756
トータルコスト(A)+(B)	千円	102,731	115,776	123,317	120,946	126,378	109,756	109,756	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	本会議等運営事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

議会運営に関して疑義等が生じた場合は、議会運営委員会に諮り、全員協議会で周知を行い議会運営を円滑に進めている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 会議時間、期間等の短縮のため、会議規則の及び申し合せ事項の遵守を徹底する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 議員、執行部が会議規則等の遵守を徹底する。																					